



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長

(氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,989	3.5	229	△34.0	269	△8.9	168	△2.3
26年3月期第1四半期	3,855	1.4	347	3.5	296	△2.7	172	△1.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 159百万円 (△21.8%) 26年3月期第1四半期 203百万円 (7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	33.65	33.03
26年3月期第1四半期	34.97	34.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,808	4,525	30.6
26年3月期	14,365	4,667	32.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,525百万円 26年3月期 4,667百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	—	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	15.00	—	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,500	2.8	500	△35.6	500	△27.8	280	△28.3	55.94
通期	18,500	4.7	1,140	△11.7	1,050	△8.2	600	△7.9	119.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	5,132,740 株	26年3月期	5,115,440 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	127,628 株	26年3月期	127,628 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	4,995,588 株	26年3月期1Q	4,920,216 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスク等があるものの、政府による経済・金融政策により、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループ(当社及び連結子会社9社)は、全社基本方針として「進化」を掲げ、最終年度となる中期経営計画「Action 50」の総括に取り組むとともに、今年11月に当社設立50周年を迎えることを機に、攻めの経営へと大きく舵を切っております。

当第1四半期連結累計期間は、一部の市場で消費税増税前の駆け込み需要の反動が現れましたが、企業の設備投資は活性化しており、コンサート・イベント関連市場も依然として活況が続いていることから、計画を上回って推移しております。さらに、電波法改正による「特定ラジオマイク(ワイヤレスマイクロホン等)の新周波数帯域への移行に伴う買い替え需要」の発生も当社グループにとって追い風となっており、売上高及び利益にプラスの影響を及ぼしております。これらの要因に加え、前期新たにグループ入りした連結子会社の寄与を取り込んだこともあり、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。一方、営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、増税後の反動の影響が大きく、前年同四半期と比べ減少いたしました。その影響は想定範囲内に留まる結果となりました。

これらの結果、売上高3,989百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益229百万円(同34.0%減)、経常利益269百万円(同8.9%減)、四半期純利益168百万円(同2.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、今年5月に実施した輸入商品価格の改定の影響により、売上の基礎となる流通商品の販売が一時落ち込みました。次第に底打ちの兆しも出始め、その影響は限定的かつ想定範囲内に留まっております。また当期は、見込んでいる大型案件のほとんどが第2四半期以降に集中していることもあり、ヒビノイマジニアリング株式会社の業績が新たに寄与したものの、売上高及び利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

一方、電波法の改正に伴い、現行の特定ラジオマイクは平成31年3月31日までに新しい周波数帯域への移行が義務付けられているため、これから5カ年の間に国内すべての特定ラジオマイクの買い替えが発生いたします。当社グループは、この特需を確実に取り込み、国内で大きなシェアを占めるShure社製品の拡販とさらなるシェア拡大を図るべく、営業強化に取り組んでおります。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は1,216百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、顧客企業における前向きな設備投資の動き、新規引き合いの増加が見られ、回復基調が継続しております。当第1四半期は、新規顧客の開拓と既存顧客のリピート受注により着実に売上を伸ばし、大手百貨店、在京・在阪放送局等のランドマークとなる場所へLEDディスプレイ・システムを納め、前年同四半期から増収となりました。利益面におきましても、ここ数年間にわたる在庫圧縮等の取り組みにより収益を生み出す体質への転換が図られ、黒字を確保いたしました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は326百万円(前年同四半期比285.4%増)となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、成長を続けるコンサート市場を背景に、計画に織り込んでいなかった大型コンサートの発生や、映像演出の規模拡大かつ高度化・多様化に伴う案件単価の上昇により、好調だった前年同四半期をさらに超える受注を獲得し、計画を上回って推移いたしました。また、企業収益の改善と相まって、企業イベントが株主総会案件を中心に拡大したことから、対前年同四半期比で増収増益となり、グループ全体の業績を牽引いたしました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は2,374百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は71百万円(前年同四半期は、売上高はありませんでした)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は14,808百万円となり、前連結会計年度末と比べて443百万円増加しました。これは機械装置及び運搬具並びに商品及び製品が増加したことが主な要因であります。

負債合計は10,283百万円となり、前連結会計年度末と比べて585百万円増加しました。これは短期借入金並びに退職給付に係る負債が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は4,525百万円となり、前連結会計年度末と比べて141百万円減少しました。これは利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期における業績が堅調に推移していることから、売上高8,500百万円(前年同四半期比2.8%増、前回予想から変更なし)、営業利益500百万円(同35.6%減)、経常利益500百万円(同27.8%減)、四半期純利益280百万円(同28.3%減)と修正しております。

通期の業績予想につきましては、売上高18,500百万円(前連結会計年度比4.7%増、前回予想から変更なし)、営業利益1,140百万円(同11.7%減、前回予想から変更なし)、経常利益1,050百万円(同8.2%減)、当期純利益600百万円(同7.9%減)と修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が369,399千円増加し、利益剰余金が237,630千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,064	1,589,531
受取手形及び売掛金	3,953,163	3,431,268
商品及び製品	1,424,891	1,859,440
仕掛品	45,912	114,166
原材料及び貯蔵品	120,350	111,271
その他	948,170	879,131
貸倒引当金	△29,270	△8,608
流動資産合計	8,114,282	7,976,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,294,372	1,288,077
減価償却累計額	△823,368	△828,709
建物及び構築物(純額)	471,004	459,367
機械装置及び運搬具	6,416,052	6,963,750
減価償却累計額	△4,390,792	△4,579,166
機械装置及び運搬具(純額)	2,025,260	2,384,584
工具、器具及び備品	756,453	904,356
減価償却累計額	△642,322	△635,908
工具、器具及び備品(純額)	114,130	268,448
リース資産	2,824,587	2,752,563
減価償却累計額	△1,384,664	△1,364,007
リース資産(純額)	1,439,923	1,388,555
その他	620,374	557,903
有形固定資産合計	4,670,693	5,058,858
無形固定資産		
のれん	137,460	129,394
その他	51,987	56,181
無形固定資産合計	189,447	185,575
投資その他の資産		
その他	1,562,338	1,758,735
貸倒引当金	△171,565	△170,918
投資その他の資産合計	1,390,773	1,587,816
固定資産合計	6,250,914	6,832,250
資産合計	14,365,197	14,808,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,366	1,029,852
短期借入金	1,538,336	2,410,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,128	1,049,428
リース債務	478,435	476,997
未払法人税等	282,551	23,967
賞与引当金	419,588	194,395
その他	869,062	934,702
流動負債合計	5,791,467	6,119,342
固定負債		
長期借入金	1,910,390	1,856,028
リース債務	1,023,772	952,694
退職給付に係る負債	880,641	1,262,092
資産除去債務	13,837	13,875
その他	77,739	79,069
固定負債合計	3,906,381	4,163,760
負債合計	9,697,849	10,283,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,743,119	1,748,655
資本剰余金	2,096,233	2,101,769
利益剰余金	920,801	776,470
自己株式	△76,911	△76,911
株主資本合計	4,683,243	4,549,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,778	16,344
繰延ヘッジ損益	△14	△1,025
為替換算調整勘定	△29,716	△39,189
退職給付に係る調整累計額	1,056	△763
その他の包括利益累計額合計	△15,895	△24,634
純資産合計	4,667,348	4,525,349
負債純資産合計	14,365,197	14,808,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,855,262	3,989,172
売上原価	2,444,050	2,570,465
売上総利益	1,411,212	1,418,706
販売費及び一般管理費	1,064,052	1,189,475
営業利益	347,159	229,230
営業外収益		
受取利息	406	256
受取配当金	1,053	1,227
為替差益	—	2,677
固定資産受贈益	—	68,580
その他	6,670	8,965
営業外収益合計	8,130	81,707
営業外費用		
支払利息	29,413	21,575
持分法による投資損失	18,944	17,491
為替差損	8,524	—
その他	2,332	2,183
営業外費用合計	59,215	41,251
経常利益	296,075	269,687
税金等調整前四半期純利益	296,075	269,687
法人税等	124,009	101,570
少数株主損益調整前四半期純利益	172,065	168,116
四半期純利益	172,065	168,116

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,065	168,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,949	3,090
繰延ヘッジ損益	△657	△1,011
為替換算調整勘定	30,399	△9,473
退職給付に係る調整額	-	△1,820
持分法適用会社に対する持分相当額	64	475
その他の包括利益合計	31,756	△8,738
四半期包括利益	203,822	159,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,822	159,377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。